

2011年度研究計画

研究テーマ	Social Resources and Business Development in Japan, USA and India 日米印の社会資源とビジネス発展の可能性	
代表研究者名	Gautam Ray 教授 (京都大学経営管理大学院)	
関係研究者名 (大学名)	Prof. Kiyoshi Kobayashi, Prof. Michael Santoro, Rutgers Business School, USA, and Raymond Dezzani, University of Idaho, USA	
研究概要 (背景・目的・意義・研究手法の説明を含む)	<p>アジアの新時代における日米印の連携とビジネス発展の可能性</p> <p>社会学、人類学、心理学、政治学、ビジネスや経済学などの分野で、社会的政治的資源の経済やビジネス機会への影響が注目されるようになってきている。ここで社会的政治的な資源というのは、信頼・人的および知的なネットワーク・法の支配・教育による知識プールへのアクセス・平等性・司法機関の独立性・報道の自由、そして人権や環境問題への社会的な活動なども含まれている。</p> <p>米国は民主的な自由体制により豊富な社会的政治的な資源を発展させてきた。米国の高等教育機関は多くの人的な資本を集め、革新的な技術を創出してきた。高度な知識社会はしかし所得や富の分配、そして雇用機会における不平等も引き起こしている。</p> <p>日本は中間階層の勃興と雇用と所得分配が平等な社会が経済発展に貢献できることを示している。日本社会は企業の従業員への信頼と終身雇用によりもっとも平等な社会の一つを作り上げてきた。信頼と忠実そしてチームワークの精神が日本の企業を支えてきた。しかし日本社会は壁に突き当たっている。</p> <p>インドは 12 億人の多様な民族構成の人口を抱えており、人口の 30% は未だ貧困のなかで生きているものの、民主的な枠組みのなかで、人的な開発が行われるかを示してきた。報道の自由、司法の独立性、公正な選挙、そして着実な中流階級の教育普及である。インドは日米の企業にとってもっとも重要なビジネスチャンスを提供出来る国となっている。</p> <p>この研究プロジェクトの目的の一つは日米のような先進国において社会的政治的な資源の衰退 (erosion) が起こっているかである。我々の仮説は、先進国、特に米国において利益誘導 (Pork-Barrel) 型の政治を引き起こすようなシステムがあるかである。知識社会では、知識ネットワークであり、教育研究機関を通じてのアクセスが重要であるが、知識の増大そして国際化とともに知識へのアクセスは難しくなる。そこにある非対称性と経済取引の非透明性が日本と米国の社会的政治的資源の衰退を招いている可能性がある。</p> <p>これに対して、どのような対応が可能なのだろうか。政府の規制の限界が明確になるなかで、人的・知識ネットワークと国境を越えたネットワークの存在が信頼を醸成し、利益誘導型のシステムを是正できるのだろうか。知識へのアクセス改善や透明な企業ガバナンスの構築がこれに貢献できるだろうか。この研究は 3 つの民主主義国間のシナジーと地政学的な連携を探るものとなる。そのための共通した社会的政治的資源をいかに発展させるのが大きなテーマである。</p>	
具体的実施計画案 (年間計画、具体的な行事、USJI での開催予定、その他の本邦での開催予定など)	i)	Two seminars at Kyoto and Washington D.C./Rutgers University in March , 2012 and December , 2013
	ii)	Evaluation of the progress of the work at Washington D.C. in March,2013